

平成23年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月4日

上場会社名 株式会社 ビジネストラスト

上場取引所 大

コード番号 4289 URL <http://www.b-trust.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉木伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役マネジメント本部長 (氏名) 鬼形貴之

TEL 03-5575-6100

四半期報告書提出予定日 平成23年3月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年10月期第1四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第1四半期	788	△17.5	81	1.3	84	358.1	52	—
22年10月期第1四半期	954	△18.3	80	0.7	18	—	1	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第1四半期	2,027.90	—
22年10月期第1四半期	24.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第1四半期	3,285	984	30.0	38,270.43
22年10月期	3,414	938	27.5	36,469.50

(参考) 自己資本 23年10月期第1四半期 984百万円 22年10月期 938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	600.00	600.00
23年10月期	—	—	—	—	—
23年10月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

詳細につきましては、本日開示いたしました「平成23年10月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,518	△11.5	93	40.9	112	93.1	67	26.4	2,605.18
通期	2,800	△4.7	130	—	155	—	93	—	3,616.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年10月期1Q 28,903株 22年10月期 28,903株

② 期末自己株式数 23年10月期1Q 3,185株 22年10月期 3,185株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年10月期1Q 25,718株 22年10月期1Q 26,384株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第1四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日～平成23年1月31日）におけるわが国経済は、一部企業に業績改善の動きが見られるものの、依然として消費や雇用水準等は低迷しており、また、海外の不安定な政治動向と円高、原料高等による景気の下振れ懸念は払拭されておらず、今後の先行き見通しにつきましては不透明な状況となっております。

会計ソフトウェア業界におきましては、情報化投資の必要性の認識は高まっておりますが、IFRSの本格導入を見据え、見送り気分や慎重化姿勢が依然として継続しております。

健康・生活関連事業におきましては、低迷する消費動向に加えて、競争は激化しており、厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、新しい会計基準に準拠した会計パッケージの販売や会計コンサルティングを行う会計関連事業を中核としつつ、シナジー効果の期待できる人事・総務関連事業も行うことで、グループとして企業管理部門に対する総合的なサービスを提供するほか、今後市場の成長が期待される健康・生活関連事業にも展開しております。

会計関連事業におきましては、主力製品である連結会計パッケージ「連結大王SUMMIT」を引き続き営業展開しました。また、金融商品時価算定システムを始めとして、特に地方銀行等への取組みを強化し、様々な提案を積極的に行ってまいりました。

人事・総務関連事業におきましては、経理や金融部門の人材紹介及び福利厚生施設の施工や管理サービスを中心に拡大を図りました。外資系金融機関に関しては、折からの金融混乱による採用抑制が一服し、一部採用を再開する動きが見られましたが、全般的には厳しい状況が継続しております。

健康・生活関連事業におきましては、主力製品である「ひだまり」健康肌着の販売に注力するほか、婦人向け衣料に関してもオリジナル商品の開発・販売を積極的に展開いたしました。さらにバッグや化粧品を始めとした婦人層向け通信販売を行い、同事業として、製造から卸、小売までのルートを確立しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は788百万円（前年同四半期比17.5%減）、連結営業利益は81百万円（前年同四半期比1.3%増）、連結経常利益は84百万円（前年同四半期比358.1%増）、連結四半期純利益は52百万円（前年同四半期は連結四半期純利益1百万円）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

a) 会計関連事業

会計関連事業におきましては、決算開示の早期化や連結経営管理のニーズに対応すべく、主力製品「連結大王SUMMIT」「退職給付大王」を積極的に営業展開しました。

また、金融商品の時価開示に対応した「APEX」を始めとして、地方銀行等に対し、様々な提案を積極的に行いました。

その結果、会計関連事業の売上高は76百万円（前年同四半期比19.1%減）、営業利益は23百万円（前年同四半期比35.5%減）となりました。

b) 人事・総務関連事業

人事・総務関連事業における人事部門につきましては、会計関連事業とのシナジー効果を期待し、経理部門や金融部門の人材紹介を中心に事業拡大を図りました。総務部門につきましては、学校法人の体育施設や大企業の福利厚生施設の施工・管理のサービスを行っております。

その結果、人事・総務関連事業の売上高は77百万円（前年同四半期比25.5%増）、営業損失は11百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）となりました。

c) 健康・生活関連事業

健康・生活関連事業では、「ひだまり」ブランドを始めとした健康肌着、サポーター等の製造、販売のほか、婦人層向け衣料の卸、婦人層向けにバッグや化粧品を始めとした通信販売を行っております。健康・生活関連事業の売上高は644百万円（前年同四半期比20.4%減）、営業利益は99百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの売上高の金額には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,285百万円となり、前連結会計年度末と比べ130百万円の減少となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の売却による収入等により資金を取得したものの、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出等により資金が流出した結果、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には876百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、64百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、税金等調整前四半期純利益83百万円、たな卸資産の減少額69百万円、支出要因として、売上債権の増加額65百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は、18百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、投資有価証券の売却による収入77百万円、敷金及び保証金の回収による収入11百万円、支出要因として、投資有価証券の取得による支出65百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、208百万円となりました。その主な内訳は、支出要因として、短期借入金の純減少額120百万円、長期借入金の返済による支出56百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今期における連結業績につきましては、景気回復の兆しはあるものの、依然として企業の情報投資については慎重化姿勢が継続していること、また、為替、原材料動向等についても先行きへ不透明感は強まっており、当社グループを取り巻く環境につきましては引き続き予断を許さない状況であります。今後におきましては、これまで以上に営業施策とグループシナジー等の強化を図るものとし、平成22年12月3日に公表いたしました業績見通しについては変更しないものといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

一部の子会社においては、当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税額並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は41千円、税金等調整前四半期純利益は1,779千円減少しております。

②表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,877	1,007,568
受取手形及び売掛金	431,821	366,380
商品及び製品	268,599	355,610
仕掛品	42,902	32,989
原材料及び貯蔵品	37,872	29,313
その他	107,640	90,282
貸倒引当金	△98	△837
流動資産合計	1,769,615	1,881,308
固定資産		
有形固定資産		
土地	394,731	394,731
その他(純額)	141,369	144,178
有形固定資産合計	536,101	538,910
無形固定資産		
のれん	26,333	29,926
その他	105,912	104,104
無形固定資産合計	132,245	134,031
投資その他の資産		
投資有価証券	341,372	342,483
投資不動産(純額)	269,533	269,596
その他	235,895	248,014
投資その他の資産合計	846,802	860,094
固定資産合計	1,515,148	1,533,036
資産合計	3,284,763	3,414,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,888	170,426
短期借入金	887,094	1,006,353
未払法人税等	38,254	4,011
賞与引当金	2,575	10,089
その他	356,642	380,989
流動負債合計	1,466,454	1,571,869
固定負債		
社債	90,000	110,000
長期借入金	627,328	683,798
退職給付引当金	81,500	79,380
役員退職慰労引当金	25,000	25,000
その他	10,242	6,375
固定負債合計	834,070	904,553
負債合計	2,300,525	2,476,422

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	586,085	586,085
資本剰余金	524,684	524,684
利益剰余金	36,748	25
自己株式	△160,100	△160,100
株主資本合計	987,417	950,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,178	△12,771
評価・換算差額等合計	△3,178	△12,771
純資産合計	984,238	937,922
負債純資産合計	3,284,763	3,414,345

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	954,294	787,605
売上原価	592,300	464,094
売上総利益	361,994	323,511
販売費及び一般管理費	282,190	242,708
営業利益	79,803	80,802
営業外収益		
投資不動産賃貸料	5,488	4,949
投資有価証券売却益	1,615	1,092
負ののれん償却額	2,099	2,099
持分法による投資利益	8,562	9,818
デリバティブ評価益	—	25,795
その他	2,613	1,705
営業外収益合計	20,378	45,460
営業外費用		
支払利息	6,916	7,015
為替差損	29,034	29,935
デリバティブ評価損	42,642	—
不動産賃貸原価	1,842	1,426
その他	1,351	3,621
営業外費用合計	81,788	41,998
経常利益	18,393	84,264
特別利益		
関係会社株式売却益	—	960
特別利益合計	—	960
特別損失		
投資有価証券評価損	—	529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,737
その他	—	73
特別損失合計	—	2,340
税金等調整前四半期純利益	18,393	82,884
法人税等	17,753	30,730
少数株主損益調整前四半期純利益	—	52,153
四半期純利益	640	52,153

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,393	82,884
減価償却費	6,696	4,763
ソフトウェア償却費	9,425	12,121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,737
のれん及び負ののれん償却額	5,628	3,593
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,461	△739
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,546	△7,514
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,130	2,120
受取利息及び受取配当金	△35	△360
支払利息	6,916	7,015
為替差損益(△は益)	9,737	684
持分法による投資損益(△は益)	△8,562	△9,818
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,614	1,594
デリバティブ評価損益(△は益)	42,642	△25,795
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△960
投資有価証券評価損益(△は益)	—	529
売上債権の増減額(△は増加)	41,818	△65,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,684	68,540
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,390	11,462
未払消費税等の増減額(△は減少)	496	△1,708
その他	△10,712	△13,638
小計	55,248	71,072
利息及び配当金の受取額	54	3,483
利息の支払額	△6,855	△7,096
法人税等の支払額	△6,775	△3,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,672	63,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△619	△476
無形固定資産の取得による支出	△16,259	△14,999
投資有価証券の取得による支出	△45,543	△65,495
投資有価証券の売却による収入	31,893	76,658
関係会社株式の売却による収入	—	5,456
敷金及び保証金の回収による収入	—	11,271
その他	4,234	5,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,294	18,026

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△72,498	△120,000
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△42,186	△55,729
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△25,333	—
配当金の支払額	△12,051	△11,922
その他	△3,739	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,808	△207,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,737	△684
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,168	△126,690
現金及び現金同等物の期首残高	961,350	1,002,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	871,182	875,822

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

	会計関連 事業 (千円)	人事・総務 関連事業 (千円)	健康・生活 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	85,668	59,024	809,601	954,294	—	954,294
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,010	2,487	—	10,497	(10,497)	—
計	93,678	61,511	809,601	964,792	(10,497)	954,294
営業利益又は 営業損失(△)	36,277	△16,623	92,633	112,287	(32,484)	79,803

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・サービス

- ① 会計関連事業・・・会計ソフト(連結大王SUMMIT等)、会計コンサルティング
- ② 人事・総務関連事業・・・人材紹介、人材派遣、福利厚生施設の施工及び管理
- ③ 健康・生活関連事業・・・健康肌着の製造・販売、婦人服の輸入・卸、バッグ・化粧品等の通信販売

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間よりマーチャンダイズ事業をセグメントから除いております。これは、前連結会計年度において、パウパウアクアガーデン銀座店の事業譲渡をしたことに伴い、同事業を廃止したことによるものであります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「会計関連事業」、「人事・総務関連事業」及び「健康・生活関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ① 会計関連事業・・・会計ソフト（連結大王SUMMIT等）、会計コンサルティング
- ② 人事・総務関連事業・・・人材紹介、人材派遣、福利厚生施設の施工及び管理
- ③ 健康・生活関連事業・・・健康肌着の製造・販売、婦人服の輸入・卸、バッグ・化粧品等の通信販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	会計関連 事業	人事・総務 関連事業	健康・生活 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	68,226	75,224	644,154	787,605	—	787,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,560	1,950	—	9,510	△9,510	—
計	75,786	77,174	644,154	797,115	△9,510	787,605
セグメント利益又は 損失(△)	23,396	△11,249	98,574	110,721	△29,918	80,802

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△29,918千円には、セグメント間取引消去4,768千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,687千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。